

令和6年度 講演会開催結果

令和6年11月19日、「松江エクセルホテル東急」（島根県松江市）において、開拓関係者及び一般参加者119名が参加し、令和6年度講演会事業「日本の“農”講演会2024 in 島根」を開催した。（全国開拓青年・女性研修会と合同開催）

講演は2部制とし、第1部は長谷川敏郎氏、第2部は鈴木宣弘氏が講演を行った。概要は以下のとおり。

≪第1部≫ 「食と農の危機打開はアグロエコロジーで」

農民運動全国連合会会長 長谷川敏郎氏

長谷川氏は島根県おおちくんおおなんちよう邑智郡邑南町で農業に従事する傍ら、町議会議員を通算7期務めるなどの経歴を持つ。現在は中山間地で繁殖和牛2頭の飼養や米作りを行うほか、「農民運動全国連合会」の会長を務めている。

はじめに、今夏の米騒動について言及。騒動の原因の一つとして、米の生産コストと生産者米価が見合っていない点を指摘。その弊害としてこの20年で米農家は100万戸減少している。今年は米の価格が上昇したが、全国の米農家を対象にした調査によると、7割が「来年も高いとは限らない」として作付けを増やす予定はないと回答しているという。そのため、



今年の米騒動は来年も続くと同氏は予想している。

これまでは農家だけの問題だったが、今年は国民全体が米を入手できないという状況に陥ったため、「食と農の問題」を国民が自分事として受け止める大きな変化が生まれたと考えると話した。

次に、農民連の取り組みが紹介された。22年11月は農水省前に乳牛を引き連れて、畜産危機突破中央行動を行った。23年6月には参議院農水委員会に参考人として出席し、酪農の実情を訴えた。開拓3世で千葉酪農協の組合員でもある金谷氏に取り上げられ、こうした活動が、畜産・酪農緊急パッケージなどに繋がったとした。

3つ目に、食料自給率（自給力）を指摘。同氏によると、石破総理は「自給率」という概

念を嫌い、「自給力」とすると解説。自給力とは、潜在生産力を活用することにより得られる食料の供給可能熱量のことを指す。例として、米の生産を減らし、その分イモ類を生産することで、1日に必要なエネルギーを国内生産のみで補えるといった考え方だ。これに関連して、食料供給困難事態対策法が今年成立した。非常時に政府が作付け品目を指定して生産者に指示できるというもので、生産者は計画書の提出を求められる。強制力のあるこの法律は、非現実的な内容となっている。農水省のシミュレーションを見ると、非常時には日本の水田の半分をイモ類にするなどの計画が示されている。この計画は、実際に行う際、苗はどのように用意するのか、収穫して集めたものをどのように保管して、それを都市部にどのように供給するのかなどの課題への対策が明らかにされていない。

それ以前の問題として、40年には基幹的農業従事者は30~40万人にまで減少するとされており、新規就農者を増やしていく方が先決だと話した。

4つ目は、演題にもある「アグロエコロジー」について説明。アグロエコロジーとは、生態系の力を活用した農業のやり方やそういった制度を作っていくという取り組みのこと。これまでのような、大量に化学肥料や農薬を使う大規模な「工業的農業」は、世界の土地・水・化石燃料の70%を使い、食料全体の30%しか生産していない。このような生産効率の悪い農業はやめて、地域ごとに自給率を高めていくという動きである。

この実例として、長谷川氏自身の取り組みが紹介された。繁殖和牛2頭を飼いながら、そ



の糞を堆肥にして米作りをしている。牛のエサは畔の草や牧草を作り、里山の手入れで出た薪をウッドボイラーに使い、暖房や給湯などに用いる。副産物の灰はカリ肥料に、精米して出た糠はリン肥料、牛糞は窒素肥料となる。この肥

料の3要素を補いながらミネラルの多い肥料を与えている。殺虫剤は35年ほど使っていないため、虫の発生は多いが、その分ツバメが沢山来てくれるほか、田んぼはクモの巣だらけで様々な害虫を捕食してくれる。土壌学の先生が畑を調べたところ、C/N比（炭素と窒素の比率）が理想的な数字となっていた。

≪第2部≫ 「農は国の本なり」～地域と食と命を守る～

東京大学大学院特任教授・農学博士 鈴木宣弘氏

日本の食料自給率は種や肥料の自給率の低さも考慮すると38%どころか10%あるかないか、日本は海外からの物流が停止したら世界で最も餓死者が出る国との試算。国内の生産を



増強しなければならないが、逆に国内農業は生産コストが倍増しても農産物の価格が上がらず、廃業が激増しかねない。

3だけ主義（今だけ、金だけ、自分だけ）の日米のオトモダチ企業が国の政治を取り込み、農家や国民を収奪しようとするのを放置すれば、物流が止まり、国民の食料はなくなる。農業の崩壊で関連産業も農協・生協も地域の政治・行政も存続できない。

今こそ、協同組合、市民組織など共同体的な力が自治体の政治・行政、医療界、心ある企業と連携して地域で奮起し、地域のうねりを国政が受け止めて国全体のうねりにする必要がある。

地域の種を守り、生産から消費まで「運命共同体」として地域循環的に農と食を支えるローカル自給圏を形づくる必要がある。1つの核は学校給食の地域公共調達。農家と住民が一体となって耕作放棄地は皆で分担して耕すといった仕組みづくりも必要。

命を縮める輸入品は国産より高い。消費者も流通・加工も今すぐ国産にすべきだ。輸入途



絶と消費者の潮流から有機・自然栽培の方向性を視野に入れる必要がある。

お金を出せば食料が買える時代は終わった。不測の事態に国民の命を守るのが「国防」なら、地域農業を守ることこそが安全保障だ。「防衛費

5年で43兆円」の一方で「農業消滅」を進めれば、「兵糧攻め」で日本人の餓死は現実味を帯びてくる。トマホークを爆買いし、コオロギ、培養肉、人工卵の推進ではなく、農業にこそ数兆円の予算を早急に付けるべきだ。